MITSUBA

株式会社ミツバ

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算説明会資料

（東証プライム 7280）



2026年11月16日（月）

MIT80BA Anniversary

おかげさまで株式会社ミツバは
創立80周年を迎えました

2027年3月期 第2四半期決算（サマリー）

【決算のポイント】

- 主力の輸送用機器関連事業は、中国エリアを中心とした四輪事業での販売減はあったものの、インドやインドネシアにおける二輪事業が引き続き好調に推移したほか円安による為替影響も加わり増収。一方で銅をはじめとした材料費高騰の影響を受け減益

- 情報サービス事業は、水道・エネルギー事業者向けを中心としたシステム販売が堅調に推移したものの、前期の自治体システムの標準化対応の反動減やモビリティ事業の減収影響により、減収減益

■主要顧客の生産台数の状況

四輪：前期比 ▲9.5%

- 日本エリアは+7.2%と堅調に推移
- 中国エリアは▲49.8%と半減、アジアエリアも▲16.3%と大幅減

二輪：前期比 +8.1%

- インド+14.5%、インドネシア+6.0%、タイ+4.3%、ベトナム+2.3%およびブラジル+7.5%で好調を維持

■その他

- D種種類株式の部分償還▲30億円、および両毛システムズの非公開化▲54億円により現預金が減少。それに伴いNET D/Eレシオが0.1pt悪化

（単位：億円）

連結	前年同期	当期実績	増減額
売上高	1,673	1,760	86
営業利益	99	84	▲14
経常利益	102	76	▲26
当期利益	65	44	▲20

連結	前期末	当期実績	増減額
現預金	1,035	921	▲113
棚卸資産	570	584	13
有利子負債	1,386	1,346	▲40
自己資本比率	34.4%	35.0%	+0.6pt
NET D/Eレシオ	0.3	0.4	0.1

連結	前年同期	当期実績	増減額
営業CF	107	114	7
運転資本	▲33	▲4	29
投資CF	▲43	▲64	▲21
設備投資	▲50	▲66	▲16
FCF	64	50	▲14

I. 2027年3月期 第2四半期決算

II. 中期計画の実現に向けて

III. トピックス

Ⅰ. 2027年3月期 第2四半期決算（連結業績）

（単位：億円）

	26年3月期 2Q	27年3月期 2Q	増減額	前年同期比
売上高	1,673	1,760	86	105.2%
営業利益	99	84	▲14	85.1%
営業利益率	5.9%	4.8%	-	▲1.1pt
経常利益	102	76	▲26	74.1%
税引前利益	100	62	▲38	62.1%
当期利益 (※)	65	44	▲20	68.1%

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

4～9月平均為替レート

（単位：円）

通貨	26年3月期2Q	27年3月期2Q
USD	146.03	159.49
EUR	168.11	184.46
CNY	20.30	23.54

（単位：億円）

通貨	為替感応度	
	売上高	営業利益
USD	5	1
EUR	1.5	0.5
CNY	33	11

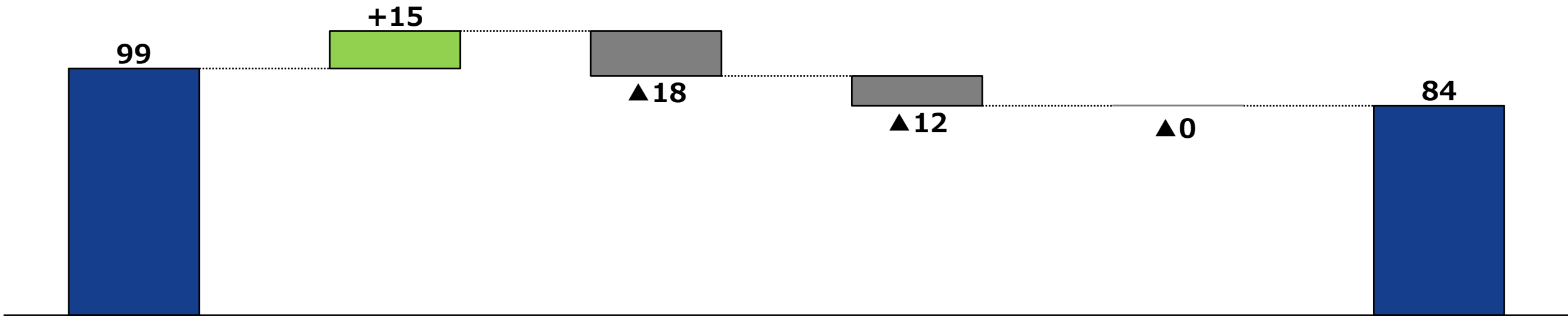
（単位：億円）

営業外収支内訳	営業外収益	23
	営業外費用	▲32
経常利益以下内訳	特別損益	▲13
	法人税等	▲20
	非支配株主に帰属する当期純利益	2

Ⅰ. 2027年3月期 第2四半期決算（営業利益増減要因）

（単位：億円）

営業利益増減要因（前年同期比）



売上高影響	▲1
材料費比率影響	▲17

賃金･給与等の増加	▲14
退職給付費用等の減少	+4

物流費の増加	▲8
その他の減少	+7

Ⅰ. 2027年3月期 第2四半期決算（セグメント別業績）

（単位：億円）

	26年3月期 2Q			27年3月期 2Q			営業利益増減額 (B-A)	営業利益前年同期比 (B/A)
	売上高	営業利益 (A)	営業利益率	売上高	営業利益 (B)	営業利益率		
輸送用機器関連事業	1,554	83	5.4%	1,647	74	4.5%	▲8	89.3%
情報サービス事業	93	11	12.4%	90	7	8.0%	▲4	62.8%
その他事業	25	4	17.1%	22	2	11.2%	▲1	56.3%
合計	1,673	99	5.9%	1,760	84	4.8%	▲14	85.1%

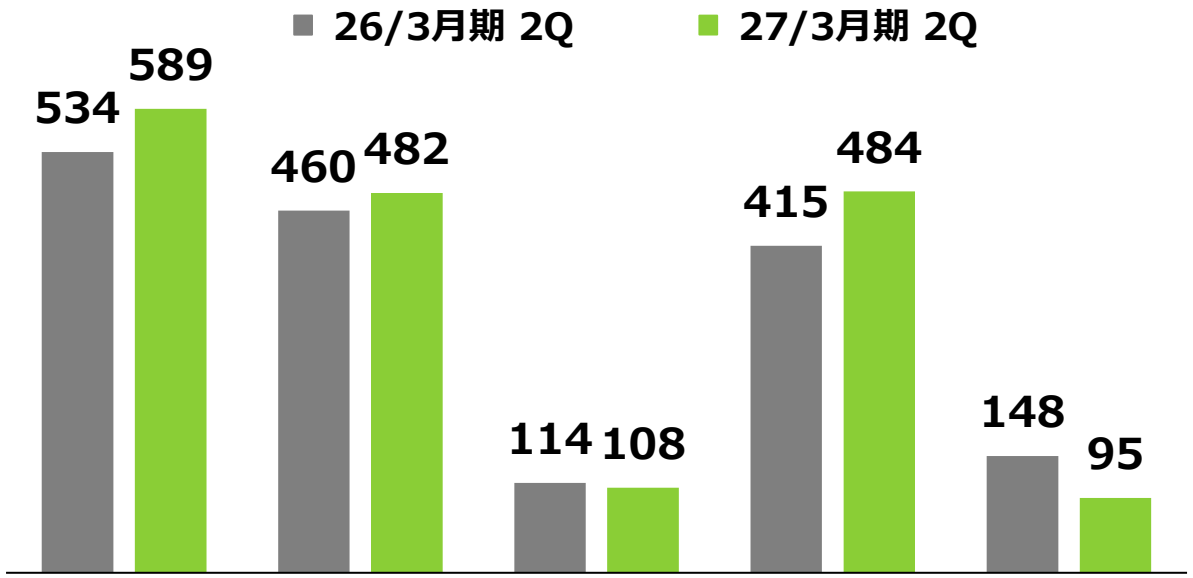
輸送用機器関連事業	・インドやインドネシアにおける二輪事業の堅調な推移に加え、円安による為替影響があったものの、材料費高騰の影響や中国エリアや欧州エリアの販売減少を受け、増収減益
情報サービス事業	・前四半期に続き水道・エネルギー事業者向けを中心としたシステム販売が堅調に推移したものの、前期の自治体システムの標準化対応の反動減やモビリティ事業の減収影響により、減収減益

Ⅰ. 2027年3月期 第2四半期決算（エリア別業績）

日本エリアは、四輪販売の回復に加え、円安による為替影響も寄与し、増収増益
米州エリアは、米国関税の影響はあるものの、北米の四輪および南米の二輪販売が堅調に推移し、増収増益
欧州エリアは、販売減少や材料費高騰、および人件費などのコスト上昇により、減収減益
アジアエリアは、インドやインドネシアを中心に販売は拡大したものの、材料費高騰影響により増収減益
中国エリアは、主力の日系自動車メーカーに加え、欧州系顧客向け販売も低迷し、減収減益

【エリア別売上高】

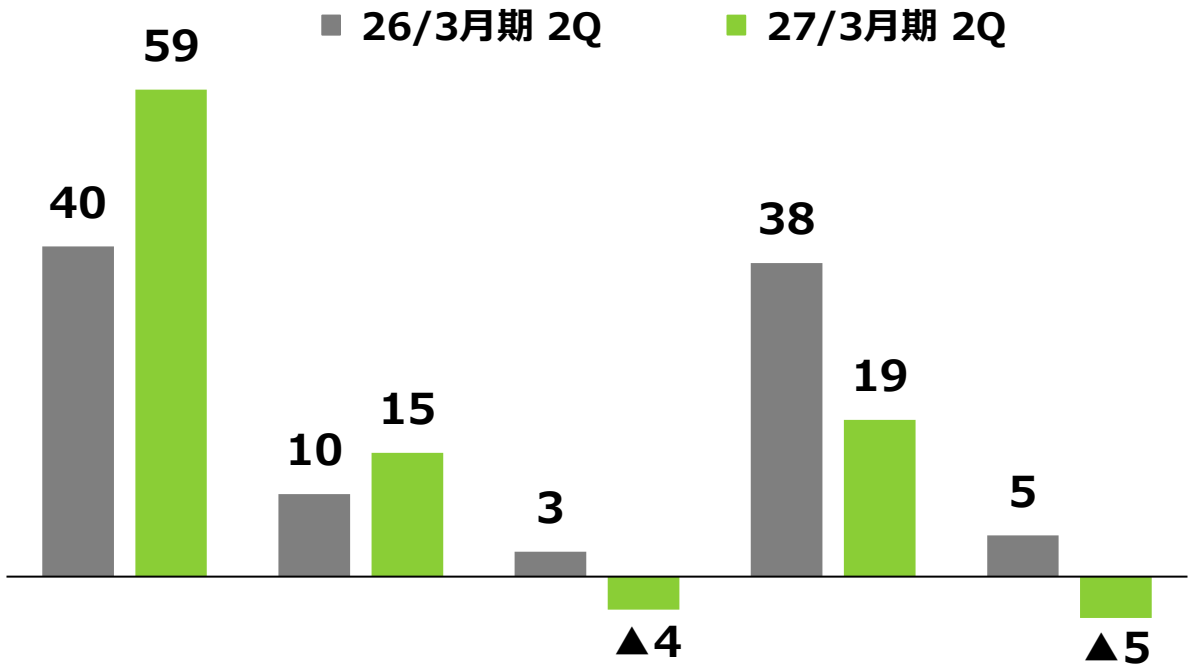
（単位：億円）



	日本	米州	欧州	アジア	中国
（前年同期比）	110.3%	104.8%	94.4%	116.7%	64.2%

【エリア別営業利益】

（単位：億円）



	日本	米州	欧州	アジア	中国
（前年同期比 増減額）	+18	+4	▲7	▲19	▲10

Ⅰ. 2027年3月期 第2四半期決算（顧客別売上高）

（単位：億円）

	26年3月期 2Q		27年3月期 2Q		増減額	前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比		
ホンダ	707	43.7%	805	46.6%	+98	113.9%
四輪	286	17.7%	314	18.2%	+28	109.8%
二輪	421	26.0%	491	28.4%	+70	116.6%
日産自動車	72	4.4%	77	4.5%	+5	106.9%
マツダ	43	2.7%	65	3.7%	+22	151.2%
スズキ	50	3.1%	62	3.6%	+12	124.0%
Hero	33	2.0%	39	2.3%	+6	118.2%
いすゞ自動車	24	1.5%	28	1.6%	+4	116.7%
BMW	18	1.1%	21	1.2%	+3	116.7%
トヨタグループ	18	1.1%	20	1.2%	+2	111.1%
三菱自動車	20	1.3%	19	1.1%	▲1	95.0%
SUBARU	39	2.4%	16	0.9%	▲23	41.0%
その他OEM	169	10.4%	151	8.7%	▲18	89.3%
Tier N	425	26.3%	425	24.6%	+0	100.0%
合計	1,618		1,728		+110	106.8%

※顧客別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致しておりません

Ⅰ. 2027年3月期 第2四半期決算（事業別売上高）

（単位：億円）

	26年3月期 2Q		27年3月期 2Q		増減額	前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比		
四輪	892	55.1%	914	52.9%	+22	102.5%
二輪	526	32.5%	610	35.3%	+84	116.0%
電動化ソリューション	200	12.4%	204	11.8%	+4	102.0%
合計	1,618		1,728		+110	106.8%

※事業別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致しておりません

Ⅰ. 2027年3月期 第2四半期決算（連結貸借対照表）

（単位：億円）

	26年3月末	26年9月末	増減額
現預金	1,035	921	▲113
売掛債権	520	491	▲29
棚卸資産	570	584	13
その他	149	137	▲11
流動資産	2,276	2,135	▲140
有形固定資産	773	744	▲29
無形固定資産	26	26	▲0
その他	410	468	58
固定資産	1,210	1,239	28
資産合計	3,486	3,374	▲112

	26年3月末	26年9月末	増減額
仕入債務	262	272	9
その他	502	489	▲12
有利子負債（※）	1,386	1,346	▲40
負債	2,152	2,108	▲43
株主資本	868	861	▲7
包括利益累計	329	319	▲9
自己資本合計	1,198	1,181	▲17
非支配株主持分	136	84	▲51
純資産合計	1,334	1,266	▲68
負債･純資産合計	3,486	3,374	▲112

（※）借入金＋社債（リースは含まない）

為替レート

（単位：円）

通貨	26年3月末	26年9月末
USD	159.93	157.35
EUR	183.49	178.42
CNY	23.12	23.41

指標	26年3月末	26年9月末
自己資本比率	34.4%	35.0%
NET D/Eレシオ	0.3	0.4

Ⅰ. 2027年3月期 第2四半期決算（連結キャッシュフロー）

（単位：億円）

		26年3月期 2Q	27年3月期 2Q	増減額
営業活動CF	税引前当期純利益	100	62	▲38
	減価償却費	68	65	▲3
	売上債権の増減（▲は増加）	▲20	18	39
	棚卸資産の増減（▲は増加）	▲13	▲24	▲10
	仕入債務の増減（▲は減少）	0	1	1
	その他	▲28	▲8	19
	合計	107	114	7
投資活動CF	固定資産取得による支出	▲50	▲66	▲16
	その他	6	1	▲5
	合計	▲43	▲64	▲21
FCF		64	50	▲14
財務活動CF	借入金の増減（▲は減少）	▲71	▲34	36
	その他	▲24	▲118	▲94
	合計	▲95	▲153	▲57
為替換算等		▲3	▲8	▲5
現金・現金同等物増減（▲は減少）		▲34	▲111	▲77

I. 2027年3月期 第2四半期決算

II. 中期計画の実現に向けて

III. トピックス

Ⅱ. 事業ポートフォリオ戦略（四輪市場）

四輪市場　既存事業のポートフォリオにおける対応方針

投資領域の優先度　低 → 高

営業利益率　高 → 低

需要減少、将来的にキャッシュを生まない製品は戦略的な**撤退・縮小**を進める

エンジン補機



スターターモーター 等

FY27 ← FY24

今後も需要が見込まれる製品は**製品進化と採算改善**を目指す

インド・米国での
FRワイパー受注
（量産開始28年～）

FY27 ← FY24

インド現調での
パワーウィンドウ受注
（量産開始28年～）

FY27 ← FY24

利便快適



パワーウィンドウ
サンルーフ／シート



パワースライドドア

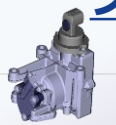
視界系



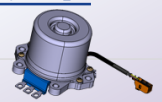
ワイパー

将来的にはキャッシュを生み**次世代の柱**となる事業にキャッシュを投下する

シャーシ系



電動
オイルポンプ



電動パワー
ステアリング

次世代電動パワステ
量産開始（26年～）

FY24 → FY27

熱マネ系



ブラシレスファン&シュラウド

FY24 → FY27

次世代ブラシレス
ファンモーター量産開始
（26年～）

経営リソースを集中して
利益を生む**次世代の柱**に育てる

顧客市場ニーズ　低 → 高

（注）バブルの大きさ　：売上高
掲載製品は代表製品となります

Ⅱ. 事業ポートフォリオ戦略（二輪市場）

二輪市場　既存事業のポートフォリオにおける対応方針

投資領域の優先度　低 → 高

営業利益率　高 → 低

需要減少、将来的にキャッシュを生まない製品は戦略的な**撤退・縮小**を進める

今後も需要が見込まれる製品は**製品進化と採算改善**を目指す

LED灯火器　FY24 → FY27



ウインカー

インド・ブラジル・インドネシアにおけるACGスターター増産（量産開始25年～随時）

FY24 → FY27

FY24 → FY27

インドにおける増産（量産開始27年～）

エンジン補機



スターターモーター　ACGスターター

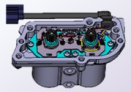
燃料系



燃料ポンプ

将来的にはキャッシュを生み**次世代の柱**となる事業にキャッシュを投下する

走行・安全



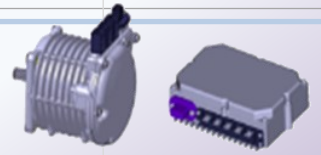
電子制御クラッチ用モーター

FY24 → FY27

FY24 → FY27

インドにおける量産開始（26年～）

EV駆動



駆動システム

経営リソースを集中して利益を生む**次世代の柱**に育てる

（注）バブルの大きさ　：売上高
掲載製品は代表製品となります

顧客市場ニーズ　低 → 高

Ⅱ. 脱レアアース／重希土フリーの取り組み

➢代替材料への置換えも含め、積極的な取り組みにより対象機種拡大を継続する

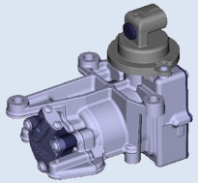
中国レアアース輸出規制

2010年 2015年 2020年 2025年 2030年

■ 重希土含有率削減

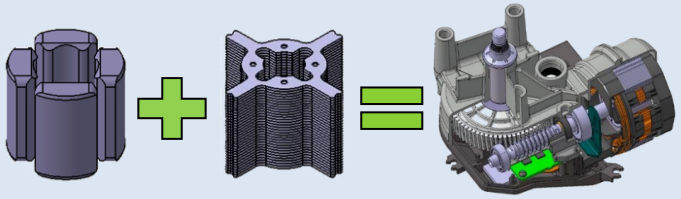
Dy 8%
Tb 1%
→
Dy 0%
Tb 0.7%


電動パワステ


電動オイルポンプ


電動ブレーキ

■ 脱レアアース
（フェライト＋SRハイブリッド）

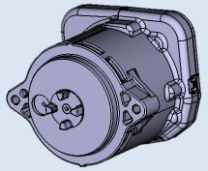

制御ワイパーモーター

■ マグネットレス


SR駆動モーター

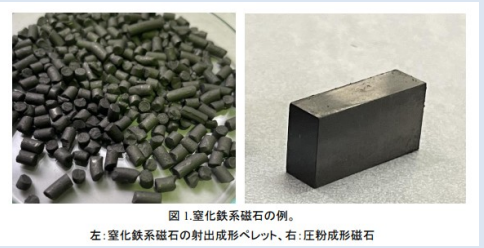
■ 重希土フリー

Dy 0%
Tb 0%


電動パワステ用


EV駆動モーター

■ 高性能マグネット代替材料
（三恵技研、FMCとの共同開発）


図 1.窒化鉄系磁石の例。
左：窒化鉄系磁石の射出成形ペレット、右：圧粉成形磁石

高出力・高制御モーター商品への適用目標
(電動パワステ、EV駆動モーター、ブレーキ用など)

※Dy：ジスプロシウム、Tb：テルビウム　※SRモーター：スイッチドリラクタンスモーター

Ⅱ. 構造改革_進捗状況

➢成長市場であるインドにおいては、中計期間中に100億円規模の投資を実施

➢一方、経営合理化を目的とし、グローバルでの構造改革を着実に実行

グローバル拠点再編（エリア別 進捗状況）

	FY23-25実績	FY26実績・予定	基本方針に対する今後の対応
米州	• 生産工場閉鎖: 23年9月 メキシコ（6→5工場）	• 事業譲渡: 26年9月 メキシコ（5→4工場）	• 新たな成長機会あり、USMCA活用による域内生産体制の再構築 • ブラジル二輪市場成長による工場拡充
アジア	• 生産拠点100%子会社化: 25年3月 PT.ミツバ・インドネシア	• 生産拠点閉鎖、統合: 26年12月 インドネシア(3→1社)	• インド成長による工場拡充、およびR&D拡充
欧州	• 生産拠点撤退: 23年4月 ロシア	• 開発拠点閉鎖： 26年４月 ドイツ • 生産拠点閉鎖: 26年7月 モロッコ	• 生産数量および受注状況に応じて、拠点再編施策は継続検討
中国	• 固定費削減（主に人件費） • 減損処理（2社）53億円	• 固定費削減の継続（主に人件費） • 生産拠点の再編検討中	• 生産減少に応じた固定費削減の推進 • 生産数量および受注状況に応じて、拠点再編施策は継続検討
日本	• 事業譲渡: 24年4月 ミツバロジスティクス 25年4月 東葉電機製作所 • 完全子会社化による上場廃止: 25年4月 タツミ	• 現中計の施策完了	

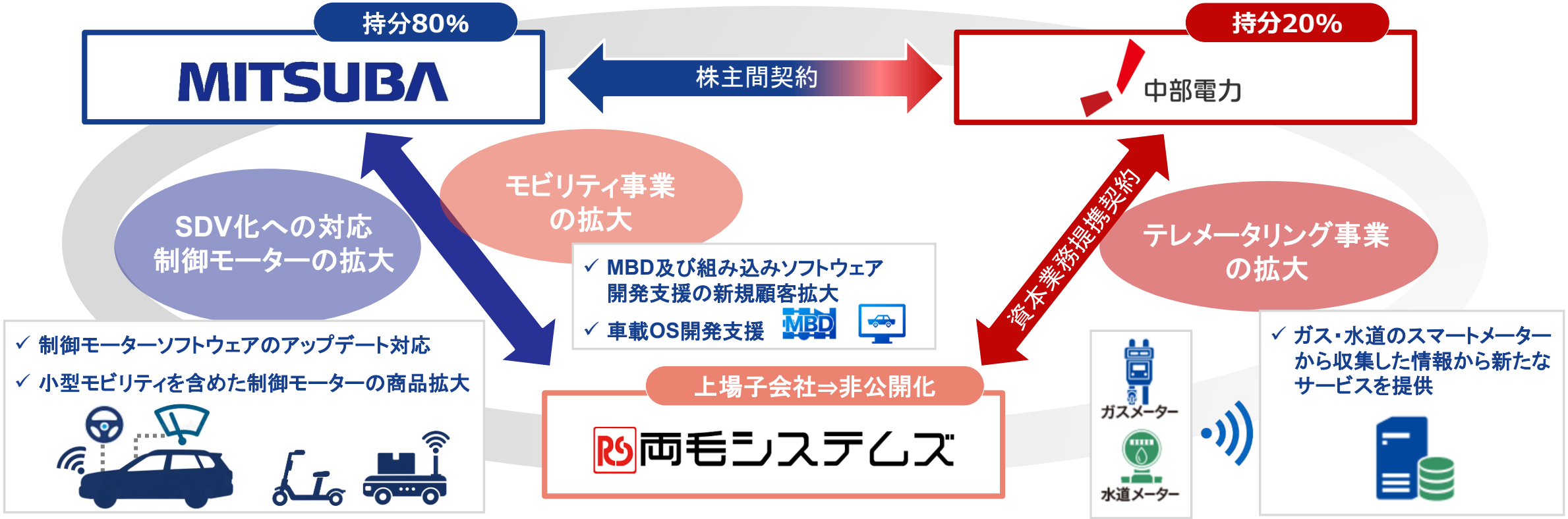
I. 2027年3月期 第2四半期決算

II. 中期計画の実現に向けて

III. トピックス

両毛システムズ株式の公開買付け終了

- 両毛システムズの非公開化を目指し、2026年5月15日より実施しておりました公開買付けが、7月8日をもって終了。上場廃止基準に従い、所定の手続を経て10月9日に上場廃止いたしました。
- 当社グループは、輸送用機器関連事業の安定的な成長を実現するとともに、情報サービス事業の拡大により、事業ポートフォリオのリスクバランスを最適化し、中長期での企業価値向上を目指します。



ご注意

本資料には、当社グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性がある事にご留意下さい。

本資料は、当社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。



~ End of Presentation ~